

本翻訳はロシアNIS貿易会監修による仮訳である。

カザフスタン共和国大統領ウェブサイト(<https://www.akorda.kz/ru/poslanie-glavy-gosudarstva-kasym-zhomarta-tokaeva-narodu-kazahstana-ekonomicheskij-kurs-spravedlivogo-kazahstana-18588>)掲載の露文資料に基づく。

カシム=ジョマルト・トカエフ大統領のカザフスタン国民に向けた演説 「公正なるカザフスタンの経済政策」

2023年9月1日

尊敬する国民の皆さん！
尊敬する議員、政府の皆さん！

カザフスタン共和国憲法第59条に基づき、私はここに第8期議会第2会期の開会を宣言する。

尊敬する議員の皆さん！

通常国会開会を祝うとともに、諸氏の責任ある活動の成功を祈願します！

春の選挙後、議会政党数が増え、また議員構成も本質的に変化しました。政党派閥と小選挙区選出議員たちは、国家の発展にとっての重要点を理解し、数多の喫緊の法案に着手しつつ、積極的に活動を開始しました。

議員たちは夏の間はその活動の大半を行いました。地域の現状を知るために、わずか2カ月の間に1,200以上の居住地域を周り、有権者たちと面談しました。実り多き活動に対し、議員諸氏すべてに心から感謝します。新たな会期中の活動はより迅速に行われることになるでしょう。

親愛なる国民の皆さん！

周知の通り、私は国会会期初日に国民に向けた年次教書を発表しています。これはすでに、特別な意味を持つ善き伝統となっています。

まさにこの時、この場所にあらゆる権力系列の代表者が集っています。中期的活動の主要方針が明示され、具体的指示が与えられ、新たな課題が提示されます。議会、政府を始めその他全権機関がその活動の新しい刺激を得ます。換言すれば、この行事は、調整済みの活動を全国家機関が能率的に実施していく上で重要な役割を果たしています。

本日、現在、私が提唱してきたことの大半が実施され、一部は実施段階にあります。これに関し、国民生活の質に直接的に影響するいくつかの施策について言及しておきます。

例えば、2020年から教師の給与は倍額になりました。医師の給与も著しく増額され、今では彼らの収入は国の平均給与を大きく上回っています。国民は、年金貯蓄の一部を利用できるようになりました。この施策により住宅問題が解消され、約百万人の福祉に好ましい影響を与えました。「快

適な学校」プロジェクトでは、新規に約400校が建設される予定です。農村地域では、300以上の保健医療施設が建設途上にあります。「国家基金—子供たちへ」プロジェクトの実施が始まっており、すでに年初から子供の口座への送金が始まっています。使用されていない、または、不法に引き渡されていた土地800万haが国家資産に返還されました。

以上紹介したことは、すでに実施された活動の一部でしかありません。偉大なる活動が実施され、継続されていくことになります。

ご存じの通り、2022年来、国内では大規模な政治改革が実施されています。わずか半年で抜本の変革が成し遂げられました。あなた方はその証人であり、改革実現の参加者です。

採択された施策により、権力系列間に最適なバランスが生み出されました。国家は、強力な議会を持つ大統領共和国モデルに移行しました。このように、「強人大統領—影響力のある議会—報告義務のある政府」という公式がより深く根付くこととなりました。今後我々は「耳を傾ける政府」の原則を具現化していかなければなりません。この中で特別な役割を果たすのが議会です。

人権保護に関して重要な一歩が踏み出されました。法の支配と公正さを保障するために大規模な活動が行われています。国家決定への国民参加の可能性が拡大されました。社会の政治カルチャーは新たな質的水準に入りました。

しかしながら、真の意味での先進国となるために、我々は政治改革を、深く広い社会経済改革と統合していかなければなりません。

複雑な地政学的状況にもかかわらず、我が国は経済発展の全主要指標において発展的な動きを維持しています。2022年のカザフスタンのGDPは104兆テンゲでした。直接外国投資は、280億ドルという記録的なものとなりました。貿易収支も1,360億ドルという記録的水準に達しました。このうち840億ドルが輸出によるものです。安定的経済の柱である外貨準備高は、1,000億ドルに近づいています。

付け加えたいのは、同じ場所にとどまり続ける国家はほぼないということです。現在、世界経済や国際分業では根本的な変革が起きています。技術競争が勢いを増し、至るところで資源獲得競争が激化しています。気候変動、食料安全、人口の持続的増加が、より緊迫感を増しています。つまり、人類は未曾有の挑戦と核心的変化の時代に入ったと言えます。

我が国には、このような重要な時期に経済を力強く押し上げていくためのあらゆる可能性があります。そのために、我々は段階的に、しかし果敢に、新たな経済モデルに移行していかなければなりません。その牽引役となるのは、抽象的な達成ではなく、国民生活が現実的に改善されていくことです。

我が国の新たな経済政策の原則は、公正性・包括性・実用性です。

カザフスタン経済発展の新しいパラダイムは、我が国の競争優位の効果的利用、かつ、全主要生産ファクター、つまり労働・資本・資源・テクノロジーの潜在的な可能性開発の上に構築されていくことになります。

新たな経済政策では、我々は長期的で利他的な目標設定というこれまでのやり方から離れることになります。本教書にて示される全課題は、3年の間に解決されなければなりません、より複雑な課題に関しては別途、具体的期間が定められることになります。

ではここから、今後の経済構造改革の主たるアウトラインを紹介していきます。

現段階での最重要課題は、産業の安定的屋台骨の構築と、経済的自己充足性の確保です。したがって、加工セクターの迅速な発展に軸が置かれます。

真の意味で我が国の運命を左右する計画を実施していかなければなりません。経済の多角化はより切実で現実的な問題となっています。金属の高度加工、石油化学、ガス化学、石炭化学、重機械産業、軍民転換、ウラン濃縮、自動車部品と肥料生産といった分野に焦点を絞っていかねばなりません。言い換えるなら、ハイエンドなクラスターを創出する必要があります。

我が国の観光ポテンシャルにも触れねばなりません。停滞中のツーリズム・プロジェクトが実施されなければなりません。残念ながら今のところ、この重要部門では目覚ましい成果がなく、他国の後塵を拝しています。

総括すると、15以上の大規模プロジェクトで構成される具体的リストが必要となります。過去の失敗を犯してはなりません。効果的な支援策と実施の具体的期間を区切らねばなりません。これらのプロジェクト実現のために、外国人投資家や国内企業家を積極的に引き入れる必要があります。国内原料、人的資源、モノ、つまり国内にある価値を最大限に活用することが肝要です。

新産業政策を通じ、我々は質的に異なる発展モデルに移行していく必要があります。

国家は大企業と協調し、生産サイクルを国内に「閉じ込め」ておかねばなりません。そのためには規制策と刺激策、それぞれのメカニズムを用いることが必要となってきます。加工産業は十分な量の原料を適正価格で入手しなければなりません。

また、規制調達における国内産品量の増加と、長期供給契約制度を完全な形で始動させることも重要です。国内メーカーとの長期供給契約の割合を少なくとも10%、つまり年間2兆円まで増加していく必要があります。

長期にわたる取引期間、終わりのない訴訟、不十分な透明性という現行国家調達制度の問題を一掃するため、2022年、質的に新しい国家調達制度導入を命じ、政府により新法が準備されました。新制度は、合理的で報告義務のある財源の利用を促すものになるでしょう。

その一方で、新制度は国内企業家への今後の支援を保障するものでなければなりません。そして最も重要なのは、予算財源を活用した緊急課題の迅速な解決です。

調達過程を簡略化、短縮し、価格より質重視の原則を導入しなければなりません。つまり、効果的なダンピング防止壁をつくり、さらに調達過程を完全に自動化するのです。国家調達に建設ツール「ターンキー」が初めて導入されることとなります。クレームを検討する新しい仕組みと、社会モニタリング制度導入により、透明性が確保されなければなりません。その結果、規制調達にカザ

フスタン産品が含まれる割合は、3年のうちに少なくとも60%以上とならなければなりません。

現在、多くの国々で国内市場保護策がとられています。先進国ですら産業保護政策に転じています。WTO分類では、カザフスタンの国内市場保護レベルは低分類に該当しており、非関税措置は全部で128です。よって我々には、新たな、思い切った貿易政策のアプローチが必要となります。

国家は国内メーカーを保護する義務があります。これは我が国経済を外界に閉じるというシグナルではありません。我が国経済はオープンであり続けねばなりません、同時に国内事業の利益を考慮したものでなければなりません。

カザフスタンにおける採鉱産業の発展は特に有名です。このセクターは国家経済の安定的成長源です。今後もそうあり続けねばなりません。

世界市場での金属価格は、その大半の種類にわたって歴史的な高値を記録しました。それとともに最近では、大規模生産現場周辺の住民の不満が高まっています。彼らは環境悪化と健康被害を訴えています。また、生産現場での労働者の怪我や死亡が頻繁に起こるようになってきました。政府として、企業の技術・環境状態の改善、健康保護制度の改善のために、断固たる方策を講じる必要があります。最大規模の工業生産現場は、5年に一度、技術監査と環境監査を受けなければなりません。これはインフラ関係企業に求められる条件です。

地質探査には特別に注意を向けねばなりません。2018年、鉱物原料基盤の充足を目的として、採鉱分野の管理を目指した新たな法律が採択されました。しかしながら、新法は十分に練り上げられたものではなく、結果的に、豊かな資源を有する我が国で、長きにわたって有意義な地質学的発見がなされていないという状況をもたらしました。このような状況を直ちに変わらねばなりません。

採鉱分野の管理システム近代化を最短期間で成し遂げねばなりません。

大半の国々では、採鉱分野の主たるエンジンは民間企業です。したがって、巨額の民間投資の誘致が、採鉱セクターのポテンシャル開発を左右することになります。そのためには柔軟な規制・財務条件が必要となります。自己資金で地質調査を実施している投資家に、優先的地下資源利用権を提供すべきです。総合的国家鑑定とそのプロセスの完全デジタル化により、プロジェクト合意にかかる期間と手続きが半分に短縮されることとなります。

現在150万km²である地質・地球物理学探査面積を、2026年までに220万km²以上に拡大していくことが政府の課題です。

事実上「新しい石油」に変化する希少金属、希土類金属鉱層の開発を優先課題の1つとしなければなりません。このセクターで潜在的な可能性を発揮できる国々が、世界のテクノロジーの進歩の方向性を決定していくこととなります。

我々は2023年末までに、セクター発展の総合的ビジョンを策定しなければなりません。加工分野支援を目的として、当初3年間、国内外の投資家を税金その他支払い義務から免除すべきです。これは、他ならぬ加工産業に重大な刺激を与えるための基本的な施策です。

さらにもう1つの重要な課題は、あらゆる手段を用いた軍事産業複合体の強化です。先進国においては、軍事産業は国家安全保障における主要な役割を果たしています。

さらに重要な課題は、国内製造の割合が高い生産循環の創出です。この循環創出により、輸入依存度を引き下げることができます。我が国の軍隊には、装甲機材、ドローン、最新射撃用武器を含むハイテク軍備と軍事機材が供給されねばなりません。これに関し、迅速な機材修理が可能となるよう生産力を高め、また、国内企業支援を強化する必要があります。我が国には相応の物的・技術的基盤、能力、人材が揃っています。彼らに必要なものは、然るべき機関からの発注なのです。最新技術の移転と新たな生産の国内化に係る活動を継続しなければなりません。この場合、国内企業に対する直接的財務支援の仕組みは、軍産複合体発展特別基金が担うこととなります。

我々には、もう1つ課題があります。それは農産複合体の現実的突破口を見つけることです。我が国の農業部門のポテンシャルは非常に高いです。しかしながら、我々は今に至るまでこの可能性を十分に開発できていません。

カザフスタンの周囲には、良質な食品を必要としている巨大販売市場があります。我が国の戦略目標は、ユーラシア大陸の主要農業センターの一翼を担うことです。一次生産からよりハイエンドな商品生産への段階的移行なくしては、この目標は達成不可能です。我々の課題は、農産複合体の加工食品生産割合を3年以内に70%まで向上させることです。そのためには、加工への刺激となるような税制の見直しが必要となります。

この分野で質的なブレイクスルーを達成するためには、巨大プレーヤーたちが、大多数でなくともその存在を無視できないグループ、つまり、クリティカル・マスとなっていくことが必要です。市場を維持し、輸出を増やすためには、規模と質を保ち、そして定期納品ができる企業が必要となります。したがって、国内の農業企業の大規模化を促進するとともに、相互利益的な条件下で多国籍企業を誘致することが必要となります。

プライオリティが高いのは、食肉・牛乳・穀物の完全加工、温室栽培産業の発展といった、我が国にとって将来性のある分野です。この場合、国内農業企業が持つ潜在的可能性も忘れてはなりません。100以上の大規模乳牛農場を有する北カザフスタン州の例が特徴的です。農業従事者たちの職業意識、既存の飼料基盤が、精査された国家支援ツールと組み合わせあって、なかなかの結果をもたらしています。この経験を、養鶏場、野菜貯蔵所、食肉牧畜企業建設に適用していくべきです。

村落開発における重要な原則は、小企業支援です。「Ауыл аманаты (村の貯蓄)」プログラムは、このプログラムが待ち望まれていたものであることを証明しています。プログラムの次の段階は、単に特惠融資を与えるだけでなく、自宅の畑を利用した個人副業主体間の協力促進です。

農機具の老朽化は深刻な問題となっています。現在の老朽化率は80%です。よって、農業機材更新テンポを年8~10%まで向上させなければなりません。その際、国内農機具メーカー、農業従事者双方の利益を考慮する必要があります。

拡大するグローバル競争、物流再構築という条件の下、セールス・ポリシーが特別な意味を持つようになりました。極めて重要なのは、年々拡大する国内ニッチおよび輸出ニッチを維持すること

です。輸出相手国の計画的拡大が政府の課題です。国外市場におけるカザフスタン産品振興策を講じなければなりません。

現代農業はハイテク産業です。農業従事者の成功を左右する要因は、すでに土地と気候ではありません。一番の成功要因は技術革新ソリューションなのです。現代の科学なくしては、当該分野の状況は停滞するどころか、悪化していくことになります。

農業科学発展策を講じなければなりません。そして大切なのは、農業科学の農業への実用化です。国立農業科学教育センターは、垂直統合型農業技術ハブに転換されていくことになります。

また、定評ある他国の農業科学センターとの学術面、実務面での十全な協力関係を構築する必要があります。我々は民間の科学技術イニチアチブを支持し、農業セクターの需要に合わせた教育プログラム改変を行っています。

農作物栽培の改革の機が熟しています。栽培を多角化し、コストパフォーマンスに優れた作物の作付面積を増やし、多量の水を必要とする作物の栽培や単作栽培を削減する必要があります。農業者に対し個別具体的に国産種子、品種改良と新たな生産品種栽培を保障していかなければなりません。

農産複合体の発展を阻害する過剰な価格統制問題の解決が重要です。

食料管理公社は安定剤としての役割をより積極的に果たしていかなければなりません。必要に応じて介入を行い、価格上昇を抑制します。農産物生産・貯蔵・販売の十全なネットワーク構築に関し、食料管理公社は民間市場を支援しなければなりません。

2022年冬に続発した火力発電所事故により、長年にわたって蓄積されてきたインフラ老朽化問題が明るみになりました。老朽インフラは、国民の社会的気分にも、また我が国の工業化の進展にも直接的影響を及ぼします。インフラの近代化なき新経済モデルの実現は不可能であることは明らかです。政府が作成中のインフラ計画では、当該分野のすべての問題を特定し、状況改善の道筋を示すことが肝要です。

エネルギー安全問題の解決も求められています。エネルギー安全面では、可能な限り自国資源に立脚していかなければなりません。

電力セクターは要となる役割を担っています。今後5年の間に、少なくとも14GWの発電所が操業予定です。すでに2023年、国営エキバストス第1発電所の改修が竣工予定です。発電所では、先例のない8つのユニットが操業予定です。第2発電所の拡張計画が実施中であり、第3発電所の建設計画も始まろうとしています。

原則として、カザフスタンは電力を輸入できず、隣国に依存しています。現在のあり様は、あらゆる観点から、何より国家安全の観点から許容し難いです。

再生可能エネルギー計画が継続的に実施されていることは言を俟ちません。水力発電所開発には個別の注意を払っていかなければなりません。

給電、給熱、給水は、技術的に相互に連環する統一システムです。このシステムに対しては、個別の重点的経済分野に対するものと同様のアプローチが必要です。現行のアプローチは多くを枯渇させてしまいました。今日、新しいソリューションが求められています。

料金政策の改定と、新しい価格形成手法の導入、当該分野の投資魅力度の向上が予定されています。自然独占の全主体は、5～7年の適正な市場価格を制定すべきです。長期料金価格保証により投資を計画しやすくなり、融資を受ける際の「確固たる」担保ともなります。

この場合、独占企業の責任を著しく高めなければなりません。管理用のデジタルツール導入、料金見積もり実施状況や投資計画に関する情報へのアクセシビリティ拡大が図られることとなります。

今後の我が国のガス化についても議題となっています。

商品ガスの資源基盤拡大は、政府と国営ガス企業の優先課題です。新規ガス精製工場の建設を急がせるとともに、既存の加工能力をフル回転させる必要があります。

我が国の巨大石油ガス鉱床であるテンギス、カシャガン、カラチャガナクは、廉価なガスの安定的供給源でなければなりません。また、探査と新たなガス鉱床開発への投資誘致も重要です。

電気、ガス、水は快適な生活に欠かせない基本財です。これらの使用には、責任ある慎重な姿勢で臨まなければなりません。こうした姿勢が、我が国における新たな日常文化の根底にあらねばなりません。これは家庭においてのみならず、すべての経済活動参加者についても言えます。無駄遣いは、すでに許しがたい贅沢ではありません。政府は、OECD標準を念頭に置き、現行の省エネ政策を根本から見直す必要があります。

エネルギー効率と省資源全般に関する明確な法的要求が段階的に導入されることになっています。2029年までに、エネルギー消費とエネルギー経済効率指標の15%削減が課題です。

我々は、グリーンエコノミー発展に重点的に取り組んでいかなければなりません。長期的に見れば、世界規模のクリーンエネルギーへの移行は不可避であることは明らかです。国際アナリストのデータによれば、世界の投資額のうちすでに3分の1が、再生エネルギープロジェクト向けに投じられています。

カザフスタンでも偉大なる事業が実施されました。新しい環境法典、『2060年までのカーボンニュートラル達成戦略』が採択されたのです。エネルギー総生産量に占める再生可能エネルギーの割合は、過去5年間で5%弱増加しました。

2027年までに、さらに1.4GWの生産施設が操業予定です。我が国のエネルギーバランス構造の変化は避けられません。したがって、エネルギー生産から販売に至るまで、エネルギー部門全体の管理手法を改善していなければなりません。

水力発電開発も必須です。

電力生産施設の拡大は、技術移転、電力機材の国内製造化、蓄電池産業構築の礎です。豊かな原料基盤は、我が国にとっての恩恵です。

バランスのとれた電力生産と蓄電システム創出に関する新たなソリューションが求められています。

カーボンニュートラルへの移行は、温室効果ガス排出割当量取引により、早められる可能性があります。

この件については、政府と実業界は、それぞれが持つ可能性を活用すべきです。

世界の主要経済先進国では、「グリーン」ファイナンスの導入がますます重要となっています。世界では過去7年間で、2.5兆ドル以上の「グリーン」国債が発行されました。ESG（環境、社会、ガバナンス）原則は、短期間のうちに金融機関の標準業務となりました。これに関し、国際金融センター「アスタナ」は、「グリーン」ファイナンス導入におけるこの地域の主要取引所にならなければなりません。

原子力開発は、特に重要な経済的、政治的案件となりました。我が国における原子力発電所建設の妥当性について、様々な意見があることはご存じでしょう。しかしながら、世界最大のウラン生産国であるカザフスタンは、自前の原発を保有すべきなのです。小型原子炉を持つ発電所建設に賛同している専門家もいます。一方、国民の多くや一部の専門家は、原発の安全性に懸念を抱いています。セミパラチンスク核実験場の悲劇的遺産を思えば、それも理解できます。

本件に関しては、公開ヒアリングと広汎かつ徹底的な審議の継続が必要です。

2019年の私自身の選挙の際、最も重要な戦略的問題の決定については国民投票を実施すると公約しました。原子力発電所建設の可否は、我が国の将来に関わる極めて重要な問題です。したがって、国民投票による決定を提案します。具体的日程は後日決定します。

水資源へのアクセスと水質が喫緊の問題であることに変わりはありません。2040年までの人口増加と経済成長を鑑みれば、カザフスタンの水不足は120億～150億m³に達することになります。

我が国は国境に位置する水源に依存しています。ユーラシアの河川と水脈は我々共通の自然財であり、諸国民と経済の統合を我々に訴えています。この問題については、隣国や友人たちとの間に、理解と相互利益に基づく合意形成を恒常的に図っていく必要があります。このように、熟考された水政策の実施と国境を超えた水利用問題の解決は、政府にとっての最重要課題です。

農業セクター、工業セクターの従事者にとって、信頼できる水分析と予測、つまり、毎年の水の供給量と中期展望は必須です。ゆえに、この問題は前もっての計画が必要となります。これに加え、国内の水資源を慎重に利用することが重要です。省水技術の導入に極めて時間がかかっており、また、責任ある水利用というカルチャーが欠如しています。農業、大口の水消費者による漏水量は、地域によっては40%にもなります。水施設も消耗しており、消耗水準は60%を超えます。

状況改善のためには、思い切った迅速な施策が不可欠です。まず、年間15万haを上限とした先進的省水技術の導入を急ぐこと。雪解け水の貯留と送水時の漏水問題を解決する必要があります。なぜなら、これらは我が国の水資源なのだから。そのために新たに20カ所の貯水池建設、少なくとも15カ所の既存貯水池の修繕、3,500km以上の水路の近代化とデジタル化が必要です。2027年に向けた約2 km³の追加的水供給が課題です。

省水技術の導入は、緊急に手を打つべき非常に重要な問題です。加えて現在、我々はこの現実にはふさわしい新たな料金制度なくしては立ち行かない状況にあります。

老朽インフラは、可能な範囲で機能しています。新たなインフラ建設は、市場の課題です。

基準を超えた水消費には、高めに設定された料金が適用されます。それゆえ、あらゆる手を使って水を節約しなければなりません。また、水の「ブラックマーケット」は完膚なきまでに根絶しなければなりません。

水は限りある資源であり、水の存在そのものが、農業従事者の命の担保です。したがって、水分野における違反は厳しく阻止されなければならず、法の限りを尽くして厳格に罰されなければなりません。

我が国にとって水資源の重要性は、石油、ガス、あるいは、金属に負けずとも劣りません。上水道システムの効果的開発は、独立した国家機関が担当しなければなりません。ついては、水資源・灌漑省が設立されることになっています。この省の枠組みの中に国家水文地質部が立ち上げられる予定です。

主要企業「カズヴォドホズ」や「ヌリン・グループ水道」などの企業を始め、我が国の水管理制度全体の改革が実施されることとなります。総合的に、この分野の物質的強化、そして何より人材強化が強く求められています。

拡大する水不足は、中央アジア諸国共通の問題です。エネルギー、輸送分野と同様に、水資源の合理的利用は、新しい地域協力モデルのもう1つの重要な要素になりえます。政府においては、隣国とともに本件を精査して下さい。

輸送物流ポテンシャルの十全な開発は戦略的意義を有しています。我々は、世界の新たな経済地理学構築の証人なのです。カザフスタンから欧州、ロシア、中央アジア向け、また逆方向での物流量が著しく増加すると予測されています。

カザフスタンは、南北、東西を繋ぐグローバルな十字路上に存在しています。これは、広い将来展望につながる、我が国の重要なアドバンテージです。

輸送物流分野は、我が国経済発展の牽引役の1つとならねばなりません。激しい競争下で、我々はこの分野の主たる問題を迅速に解決しなければなりません。まず、「ドスティク～モインティ」間、「バフティ～アヤゴズ」間、「ダルバザ～マクタアル」間の鉄道、「アルマトイ・バイパス」と言った一連の大規模鉄道計画を実施しなければなりません。

カザフスタンは、輸送分野におけるロシアおよび中国との協力を継続していきます。

我が国の中継ポテンシャル強化においては、カスピ海横断輸送ルートに期待するところが大きいです。中期展望では、このルートを経由した輸送量は5倍になると予測されています。そのために、パートナー諸国である中国、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコと力を合わせていくことが不可欠です。

交差点である「バフティ」にある「陸上輸送港」の建設が急務です。また、アクタウのコンテナ・ハブ建設と中央回廊沿いの黒海の港湾施設拡張を急がねばなりません。中国の西安港とジョージアのポチ港では「カザフスタン・ターミナル」の建設が始まっています。これは、中国のメガプロジェクト「一带一路」と我が国の国家的イニシアチブが結合した現実の例です。

輸送ポテンシャルの発現は、ロシア、中国、中央アジアや南アジアの隣人たちとの建設的な善隣関係にかかっています。これは疑う余地のない事実です。

次の課題に移ります。我々は、クルィク港に独立した役割を与えるため、海洋インフラ開発統一プランを必要としています。クルィク港は、アクタウ港のような完全な物流クラスターとならなければなりません。

重要さにおいては、我が国に、ペルシャ湾に位置する港へのルートを開いてくれる「南北」輸送回廊も引けをとりません。このルートの鉄道部分の輸送能力を段階的に2倍に引き上げなければなりません。まず、「ボラシャク〜チェリャビンスク」鉄道のカザフスタン部分の近代化に着手する必要があります。

国際ルートへの効果的統合のためには、ありとあらゆる物流サービスの提供が重要となります。アスタナ、アルマトイ、シムケント、アクトベの各空港は、競争力ある上質な貨物集積と仕訳サービスを提供する、マルチモーダルセンターとならなければなりません。

総括すると、当該セクター発展のために、適正な価格および規制政策、積極的な個人投資の誘致が必要です。

カザフスタン鉄道の輸送物流企業への転換を最短期間で終わらせる必要があります。

また、自動車道路建設における問題解決が求められています。道路の品質は批判されても仕方がないレベルです。時代遅れの工法や手抜き作業、高い汚職率、低い競争性は、この分野が「生まれ持った宿痾」です。したがって、2023年末までに具体的施策を講じなければなりません。法に基づき、不誠実な全企業の責任が問われることとなります。私はこの問題に特に関心を寄せています。監督を強化し、新たな法律を採択することが必要です。

2029年までに4,000km以上の自動車道路が然るべく改修されることになっています。

まとめると、カザフスタンはユーラシアの主要中継ハブとしてその地位を強化し、時代とともに完璧な輸送物流立国となっていかなければなりません。この分野の動的発展は戦略課題となっています。GDPに占める輸送物流セクターの割合を今後3年間で9%以上（2022年は6.2%）にしていかなければ

りません。そのために、当該セクターの効果的マネジメントが極めて重要です。道路インフラ建設を担当する運輸省を再建しなければなりません。

デジタル化と技術革新導入に私が特に注意を払っていることはご存じでしょうか。我々には、カザフスタンをIT立国に変えていくという戦略的重要課題があります。

我々は、すでにデジタル化部門における達成を成し得ています。電子政府とフィンテック指標では我々は世界のリーダーの一翼を担っています。国内IT部門の輸出高は2022年の1年だけで5倍に増加しました。この指標は2023年末までに5億ドル超となりえます。しかしそれがピークではありません。

政府の新たな課題は、2026年までにITサービス輸出高を10億ドルに増加させることです。国外の大手IT企業との合弁企業設立が、これを助けることになるでしょう。この件について、政府は詳細な提案をしなければなりません。

人工知能技術の利用には特別な注意が必要です。今後数年、世界的に、この分野への投資額は1兆ドルを超えると予測されています。当該セクターが順調に発展すれば、GDPが著しく増加する国もあるでしょう。AIの可能性を十二分に活用すれば、我々の経済知識は質的ブレイクスルーを果たすこととなります。

世界のリーディングカンパニーとの協力関係を構築しなければなりません。また、高い専門性を持つ人材育成に焦点を当てる必要があります。少なくとも3つの有名高等教育機関は、この分野の人材教育に務め、調査を実施しなければなりません。

我が国は世界のプレーヤーを相手にコンピュータシステムの性能を販売する場となりえます。それゆえ、大規模データセンター建設事業や、データ保管と加工分野でのカザフスタンの利益促進事業に対する特惠条件設定を含む、極めて魅力的な条件を創出していく必要があります。

法的にデジタル化ガイドラインを制定する時が来ています。政府、専門家コミュニティ、議会議員諸氏には、完璧なセクター文書の準備に着手して下さい。

選挙前綱領で私は、「科学技術政策」法策定を提唱していました。現在準備中の法案には、科学と技術革新を基礎とした経済発展ロジックを反映させることが重要です。必要なのは表面的な施策ではなく、ビジネス・インキュベータ、商業・商品化センター、テクノパーク、建設ビューローなど、技術革新インフラ創出に係る民間の動きを支援する実効性のある施策です。他国の成功経験を活用すべきです。

ベンチャー融資が、技術革新プロジェクト始動の主要財源とならなければなりません。よって、国内外の投資家の当該プロジェクトへの関心を高めるために、あらゆる法律・財務問題を解決する必要があります。

次の話題に移ります。現在、技術革新発展の主軸は、アスタナとアルマトィでのエコシステム創立に置かれています。しかしそれだけでは不十分です。

地方視察に出かけると、私は常に才能と創造力にあふれる市民に出会います。こうした人々がその能力を十二分に発揮できるような条件整備をすることが必要です。現業セクターと密に調整を図り、地域の大学をベースに、全州都に完全な技術革新エコシステムを構築することを課題としたいと思います。「アスタナ・ハブ」の経験をより規模の大きなものにしていかなければなりません。

経済成長と雇用拡大のもう1つのポイントは、メディア、映画、音楽、デザイン、教育、IT分野を包括しているクリエイティブ産業です。

現代の世界では、国民の創造性と知的資本を元に構築された「創造的生産活動」は、真の包括的経済発展の源泉となっています。またクリエイティブ・エコノミーは、才能あふれる創造的な人々を惹きつける大都市発展の原動力となりつつあります。

カザフスタンでは今に至るまでこのセクターは発展していません。GDPに占めるクリエイティブ経済の割合は1%未満、雇用構造に占める割合も極めて低いです。しかし我が国民の中には、その才能ゆえに国際舞台で認められている傑出した人々が存在しています。

我々は、国内における大々的なクリエイティブ経済発展のためのあらゆる条件を創り出さねばなりません。法的手段によって知的財産を保護することもその1つです。これは重要な原則です。知的財産は、機材や技術と同じく財産なのです。

現在、クリエイティブ産業センターは3つの大都市（アスタナ、アルマトイ、シムケント）に集中しており、地方には、然るべき注意が向けられていません。この状況を正していく必要があります。才能あるものを引き寄せるポイントとなるクリエイティブ産業センターは、各州都、各大都市になければなりません。センターは、作品の商品化に関する参加者の質問をサポートしなければなりません。クリエイティブ産業主体の制作過程には独自の特徴があるため、彼らは企業家支援プログラムのすべてに参加したり、融資を受けたりすることができないかもしれません。「創造者たち」の支援策パッケージを別途策定する必要があると思われます。

次に、中規模企業家の発展について。近年採択された施策によって、小企業、大企業は安定的成長を遂げました。しかしながら中規模企業の成長テンポは十分なものではありません。順調な新経済モデルへの移行のためには、中規模企業を実質的な「マニュアル・モード」で底上げしていかざるをえません

まず、中規模企業が内包している歪みを正すこと。成長の最中にある中規模企業の大半が、小規模企業という「快適な」セグメントに居続けようと分割を行うことはよく知られています。政府は、小規模企業の拡大を促進するよう、法令修正を行うべきです。

順調に市場を開拓し成功を収めている国内の中規模企業はそれほど多くありません。彼らへの支援が必要です。各中規模企業について、生産能力拡大と2～3倍の増産を目指した具体的計画を策定しなければなりません。「ビジネス・ロードマップ」計画、「日用品経済」計画を、中小企業支援総合計画に統合していかねばなりません。

生産技術の複雑さの度合いと事業のカテゴリーにより、国家支援を多角化することが重要です。

国家支援の実務面での効率性は極めて重要です。よって、「バイテック」ホールディングの構造転換と大規模なデジタル化は必須です

最も注視しなければならないのは、輸出振興です。複数の輸出振興の仕組みはあるものの、システムティックなアプローチはありません。したがって、「カザフエクスポート」社をベースに、すべての必要手段が統合された完全な輸出振興制度を構築しなければなりません。

このほか、事業の焦点を州都から地域、単一都市、村落に移した上で、「オトバスイ・バンク（住宅建設貯蓄銀行）」を再稼働させることが重要です。

競争の高まりなくして企業活動の成功的発展は成し得ないことは明白です。今日、一連の主要分野には複数の大手プレーヤーが君臨しています。これは市場の歪みをもたらす元です。

競争保護・発展庁は政府とともに、主要市場の非独占化策を講じなければなりません。

我々は、組織的取引を促進すべく、商品取引所が機能するよう然るべき条件を整備しました。しかし規制が十分な効果をもたらさず、いわゆる「ポケット」商品取引所が出現してしまいました。ポケット取引所は、競争排除、輸入に資する調達手続きの回避、非生産的仲介の場となってしまいました。

規制上の要求を厳格化し、上述の欠点を克服しなければなりません。この場合、国内製造業者に先進的取引手段への完全なアクセスを保障することが重要です。

国内の商取引制度だけに閉じこもってはいけません。実業界とともに中央アジア地域の商品・原料取引所開設問題を検討すべきです。

もう1つの深刻な問題は、独占禁止機関の違反取締手段が本質的に効果的でないことです。独占禁止調査の3分の2が、調査開始前に裁判所に提訴される一方、訴訟は長期に及ぶことがあります。結果的に、独占禁止機関は事実上身動きが取れなくなってしまうのです。政府は法律改正を議会に提出すべきです。

さらに別の深刻な課題は、経済の非国有化です。現在、不法に民営化され、国外に持ち出された資産が国家に返還されつつあります。我々はオープンな競争経済を打ち立てつつあることから、これらの資産を、透明で、国家に益する条件で市場に譲渡する予定です。

つまり、民営化と国民を対象としたIPOプロセスの迅速化を図らなければなりません。主たる目的は、資産管理の透明性と効率性を高めることにあります。政府においては、2024年以降、「サムルク・カズィナ」基金傘下企業の非中核資産すべての民営化、および、国民を対象としたIPO実施に着手して下さい。翌年には、「エア・アスタナ」の国民向けIPOを実施することになります。また、「カザクガス」の市場参入、大手企業への国家資産売却に向けた準備が開始されます。

国内の企業環境の現状は、もう1つの重要問題です。

当局と実業界の間に建設的対話が存在していなければなりません。移行期である現在、国家機関

はある種の不備や逸脱を犯してしまうことがあります。したがって、これまで経済犯罪とされていたものを、今後、合法化していく必要があります。言わんとしているのは、企業家の犯罪への関与について、また、他ならぬ経済犯罪についてです。税犯罪については、法的責任を問う際の上限基準を定める公正なメカニズムを導入しなければなりません。

法執行機関による企業家への迫害を終わりにしなければなりません。禁止されているにもかかわらず、企業家への圧迫がまだ続けられていると聞きました。このような情報は意図的に拡散されることがあり、まったくの嘘かもしれません。とは言え、いずれの場合であっても看過してはならない問題です。

国内企業活動支援、規制圧力引き下げ、競争促進については、個別の慎重な議論が必要になります。よって、直近にも国内の実業界と特別会談を実施したいと考えています。

次のテーマへ移ります。マクロ経済政策を再起動しなければなりません。

経済分野の改革の主要方針については、今述べたばかりです。方針の順調な実現のためには、マクロ経済的持続性が必須条件となります。これは明らかな公理です。財務政策、税・予算政策、通貨・金融政策間の調整を図ることが必要です。

経済成長を制限している主な要因は、投資不足です。投資不足は、将来の成長ゼロに等しいです。2022年、固定資本への投資はGDPのわずか15%でしかありませんでした。この理由は多分に、国内銀行の経済発展への寄与が乏しいことによります。こうした状況では、政府は直接融資、保証、補助金支出に乗り出さざるをえません。これは高く付くわりには効果が少なく、市場経済の原則に矛盾するものです。

また銀行は、現業セクターへの貸付減少を背景に、消費者金融に焦点を当てるようになりました。これでは、金融システムのリスクや、国民を借金まみれにするリスクが大きくなってしまいます。

私が2019年に採択した国民50万人の無担保融資を帳消しにする決定、さらに現在発効中の自然人の破産に関する法律により、この問題の緊急性が緩和されました。しかし、状況を根本的に解決するためには、新たな系統的施策が必要です。

一方で、国民自身の金融リテラシーを高めることも極めて大切です。この件について、アマナト党が実施中のプロジェクト「Қарызсыз қоғам（負債のない社会）」に言及します。このプロジェクトでは、国内8地域で2万人以上の国民が金融リテラシーを向上させました。かつて彼らの多くは10口以上の融資を受けていました。このプロジェクトは短期間で成果を上げました。政府においては、アマナト党と協力の上、このプロジェクトのカバー範囲を広げて下さい。「Қарызсыз қоғам」プロジェクトは、国中の国民の幸福のために策定されなければなりません。

企業向け貸付が不十分である問題についても、本質的な解決が求められています。経済にはお金が必要です。

2022年の銀行の純利益は1.5兆テンゲ弱、2023年上半期は1兆テンゲ以上になりました。極めて高い収益率ですが、これは効率的銀行活動の結果ではなく、主として、中央銀行がインフレ対策に利

用している高い基本金利によるものです。政府と議会は、国家利益に鑑み、銀行の利益のより公正な再配分の可能性を検討すべきです。

金融機関が、いわゆる「Nota」と呼ばれる国家有価証券の非課税募集により高収益を上げていることも、喫緊性の高い問題です。この場合、国家のアプローチは意味をなしません。このパラドックス的状况に政府はすでに着手しています。然るべき法の修正が下院で審議されることとなります。議員諸氏には注意深く本件の審議をお願いします。

また、銀行が積極的に企業融資に取り組み、他ならぬ企業家たちを助けるような動機付けが必要です。ビジネスへの貸付に対しては、他の銀行業務よりも、より有利なプルーデンシャル規制、財政規制が適用されなければなりません。デリケートな問題で、簡単な話ではないことは理解しています。政府と金融規制当局に対し、1年以内にこの重要案件に関する最終意見陳述を求めます。

総額2.3兆テングに上る銀行の「凍結資産」を経済循環に参入させる施策が必要です。これに関し、その仕組みを通じ、関心を持つ企業が資産を取得し、さらに経済活動に還元していきけるような、透明なデジタル・プラットフォーム構築を命じます。

現業セクターの「長期資金」へのアクセシビリティ拡大を目的として、協調融資とシンジケートローンの仕組みを積極的に活用していくことが必要です。また同時に、実業家、企業家は「融資集塵機」になってはなりません。実業家、企業家には、我が国経済の真の多角化を促す上質なプロジェクトが求められています。商業銀行の利益向上を目指し、優先順位の高いプロジェクト向け融資の際、開発機関による商業銀行への保証付与が検討されなければなりません。

銀行部門のもう1つの問題は、高い集中度です。今日、国内には21の銀行が機能しています。このうち、企業融資、つまり経済プロジェクトに対する融資を行っているのはわずか数行の大手銀行のみです。こうした状況から、当該部門の競争発展のため、信頼のおける外国銀行3行を国内に誘致すべきです。

総括すると、現業セクターへの融資を毎年20%以上増加させていくことが基本課題となります。

経済活動への潜在的融資財源に関する議論では、しばしば、国家基金の資金利用に話が及びます。専門家たちは基金の貯蓄機能と開発機能のバランスを議論しています。言うまでもなく、貯蓄機能は基金の主要機能です。国家基金の資金は、不測の事態の際の財政的持続性を担保する大切なものです。

それと同時に、基金の資金の一部は、将来のカザフスタンのあり様を決定する戦略的プロジェクト向け融資に利用可能であり、かつ、利用する必要があります。すでに国家基金は複数の大規模プロジェクトに融資を行っています。とは言え、プロジェクト選定の一貫性が不十分です。したがって、国家基金が融資する資金、例えそれが1テングであっても、しっかりと成果が感じ取れるよう、提出されるプロポーザルに対する専門家による徹底的な検討が必要となります。

資本返還法の枠内で設立中の基金が、「長期融資」のもう1つの原資となることが期待されています。返還される資金はすべて、国家共通の課題解決のために最大限に効果的かつ透明に使われなければなりません。

次に優先的な課題は、証券市場の発展です。現在カザフスタン国内では2つの証券取引所が機能しているが、この2つの取引所は業務内容の重複が多く、時に競争を繰り広げることもあります。我が国の金融システムにとっての過剰です。国内のマーケットボリューム拡大、また魅力度向上のため、統一的マネジメントのもとで、これら2つの証券市場の業務能力の統合を図るよう審議して下さい。

決済システムの持続性は、非常に緊急度の高い金融問題であり続けています。2022年、中央銀行は「国家決済システム」の第1コンポーネントを稼働させました。これは瞬時に決済ができるシステムであり、現在試用期間中です。中央銀行には、国家決済システムの完全導入を2024年中に完了して下さい。

ここから、極めて重要な問題、予算政策について。

2022年に私は、「予算管理」システムから「成果管理」システムへの移行による予算制度改革を命じました。予算プロセスに携わる人々のより高い公開性、責任感、独立性を規定している新法典採択によりこの課題は解決されることになるでしょう。

加えて、今後の予算政策の効率向上を図るため、新たなツールと可能性を恒常的に探求していくことが不可欠です。こうしたことから、政府には、複数の省の枠内、および、州の枠内において、完全な連結予算導入のためのパイロットプロジェクトを実施して下さい。

次に、地方政治においてはすでに重要な改革が実施されています。つまり、自治体首長の直接選挙制と行政改革です。しかしながら、予算間の関係性の本質的変容も同様に喫緊性の高い問題です。

新経済モデルへの移行では、地方予算の独立性を高める必要があります。企業の所得税収およびその他税収の一部の地域への移譲は、肯定的な結果をもたらしました。2022年、地域の歳入の伸び率は30%以上でした。よって改革の次の段階では、この基準が付加価値税を含むその他の税金にも適用されることとなります。

地方予算に、追加的に2兆テング以上を移管することが課題です。予算の段階的非中央集権化の結果、地方予算の歳入構造に占める共和国政府からの交付金割合を、平均25%まで低下させなければなりません（現在は約50%）。

このほか、地区首長に予算編成の独立権を与えるべきです。そうすれば、地域の喫緊の問題の迅速な解決が可能になります。

地方予算に算入される税金部分について、その特典決定の全権を地方に移譲する可能性の検討も必要となります。この施策は、事業の発展への大きな刺激策となるでしょう。また、地域の持続的進歩にも寄与することになるでしょう。したがって、新たな予算関係性モデルへの移行に際し、全首長は国全体の効果と利益を考えなければなりません。

もう1つの重要なポイントについて。以前私が表明した、様々な経済セクターごとの複数税率化により、生産過程の複雑さに応じた税負担の分配が講じられなければなりません

国内の投資環境を著しく悪化させている複雑な付加価値税還付手続きに対する企業家の不満はもっともなことです。政府は、この慢性的問題を取り除かなければなりません。

そして最後に、優遇税制整備の必要について。優遇税制は、経済刺激のためのツールとならねばなりません。未徴収の税金は、未完成の病院、道路、学校と同じです。

批判的精神を以て分析し、優遇税制のボリュームを少なくとも20%縮小すべきです。分析を経て残った優遇措置は、個々のプロジェクトや人物に紐づけられることなく、明確なルールに則って与えられなければなりません。

税務行政に関しては、予算機関と納税者との間の相互利益的サービスモデルへ移行しなければなりません。処罰を目的としたものでなく、予防のためです。

税務管理を完全にデジタル化し、税務報告書の様式数を30%削減する必要があります。税金およびその他予算への義務的支払いの種類は、少なくとも20%削減可能であり、また、削減する必要があります。税の種類によっては、税収に大きなインパクトを及ぼさないものもあります。それらを完全に削除し、残った税金の種類を統合すべきです。

小売売上税導入に関する構想は、この税の必要性を示しています。肯定的経験を勘案し、政府は本税のカバー範囲を拡大することになっています。

また、累進課税の導入を急がなければなりません。

税務政策が再始動する中で、政府と議会には、よく精査された大胆な決定が求められています。

特に強調したいのは、我が国民の利益と要求の上にカザフスタン経済戦略が構築されていくことです。つまり経済戦略は、最大限に人間を中心に据えたものでなければなりません。我々はそのために、原料国家モデルから段階的に、しかし一貫して距離をとっていかねばなりません。

我が国では毎年40万人以上の子供が誕生しています。すでに2023年中にカザフスタンの人口は2千万人に達する見込みです。平均寿命も伸びつつあります。2022年1年間の結果、平均寿命は74歳以上となりました。我が国は世界で最も「若い」国の1つと見なされています。国民の平均年齢はわずか32歳なのです。国民の約3分の1が若者です。政府の課題は、現在の人口動態上の傾向を競争優位に変えていくことです。

調和の取れた人格と責任ある市民、その基礎は子供時代に醸成されます。我が国の子供たちすべてが幸福で安全な子供時代を過ごさなければなりません。

私は国家元首として、未成年者に対するいかなる形式の暴力に対しても、厳罰を求めます。

子供たちのために、道路インフラ、建築物、衣類、食料品の安全性を高めていくことに特別な注意を払わなければなりません。

また、成長期にある世代のメンタルヘルスは重要です。教育機関における精神的サポートを制度的に強化すること、電話カウンセリングの統一窓口の運営、暴力といじめの犠牲者に対する実効性あるサポートの策定が求められています。

上質な学校教育を受ける権利は、子供たちすべてにとって不可分の権利です。ここで鍵となるのは、「上質な」という言葉です。つまり、一貫して教育の質を改善し、教師の能力を高めていく必要があります。

教育機会の均等を保障していくには、インターネット回線の速度改善とデジタル教育リソースへの無料アクセスが不可欠です。

労働市場の需要に鑑みて教育制度を変化させていかなければなりません。国家経済の一連の分野は人材不足、ことに技術人材と専門人材不足にあえいでいます。よって、個別具体的に然るべき教育を行う必要があります。教育機関は、潜在的雇用者との間に長期的な協力関係を構築していかなければなりません。

経済の優先度、地域特性、セクター特性に基づく柔軟な融資メカニズムが必要です。

我が国では、人口増加により教育需要が高まっています。しかしながら、国家が教育分野で講じている施策は断片的であり、相互関連性が低い。よって、5歳以上の子供たちを対象とした任意の統一貯蓄制度「Колешек（未来）」の導入を命じることとします。この制度は、国家からの「初期教育資本」と年毎の国家報奨の支払い、投資収入を見越しておかねばなりません。この貯蓄は「国家基金—子供たちへ」計画の枠内で形成される資金とともに、子供たちが良質な教育を受けるために使用されます。

我々は、労働市場の大いなる変容の証人です。労働市場では、デジタル経済がますます大きな役割を担っていくこととなります。プラットフォーム雇用の需要が大きくなりつつあります。すでに今日、このセクターでは、50万人以上が働いています。しかしながら彼らの労働権利はいまだ十分に守られていません。したがって、プラットフォーム労働に従事する国民の労働権保護に関する実効性のある仕組みを策定するとともに、プラットフォーム雇用に十分に規制していかなければなりません。

労働現場での負傷は、依然として極めて緊急性の高い問題です。政府は2023年末までに、「2030年までの労働安全構想」を採択しなければなりません。この構想は、職場における職業リスクの予防と除去を目指すものでなければなりません。私の求めにより、政府によって、有害条件下での長期間労働従事者に対する社会支援策の仕組みが策定されています。

本件については長きにわたる審議の末に解決策が見出されました。セクター発展への貢献と健康上の損失を考慮し、負傷労働者には、年金受給年齢より早い55歳以降に特別社会給付が実施されることになっています。これが主要パラメータです。議会においては、政府の提案を迅速に検討して下さい。本件の決定を待っている人々がいます。

次に、公約通り、政府は最低給与水準の段階的引き上げを継続していきます。

国民の収入増加を目的として、2024年1月1日から最低給与を8万5,000テンゲまで引き上げるよう命じました。ことほど左様に、我々は過去3年で最低賃金を2倍に引き上げました。この施策は、35万人の公務員を含む国民約180万人の生活に好ましい影響を与えることとなります。

総括すると、全方向的な労働市場発展を目指し、政府は、2030年までの総合計画を最短期間で承認する必要があります。

新経済政策の原則とプライオリティを明確に定義するだけでなく、完璧でクオリティの高い改革実施が極めて重要です。そしてこのプロセスは、国家公務員の能力、責任感、政治的意志に直接的に左右されます。

改革に対する重責は一重に行政府が担うこととなります。したがって、一義的に行政制度そのものの改革が必要となります。その改革の基本方針は次の通りです。

第1に、セクター別決定の準備と実施、また、成果に対する個人的責任は、すべて大臣に帰することとなります。大臣は、その命令により、必要な決定を迅速に行わなければなりません。地域の首長も同様です。

第2に、政府は経済政策実現に対しすべての責任を負います。政府は、遅滞なく、また、官僚主義に陥ることなく、大統領府との合意なく、あらゆる手段を以て独立した経済行政を推進しなければなりません。

第3に、大統領府は「政治本部」となり、その力を国の社会経済発展のための戦略的方針、国内政策、対外政策、国防と安全に係る政策、法政策および人事政策に集中させます。

国家機関の脱官僚主義を目指す活動は継続的に実施されます。

国家計画制度は根本的に見直されます。この制度はよりコンパクトで柔軟なものにならなければなりません。委任事項実施状況に関するモニタリングと管理機構の見直しが必要です。

社会はこれまでにないほど強く、新たなアプローチ、技術革新構想、洗練たる人材を求めています。このことから、完全な「予備人材」となりうる予備的政治人材データベースが創出されることになっています。厳しい人材不足下にあつて、この歩みは非常に重要です。高い役職を欲しがる者は必要十分以上にいますが、彼らの能力は要求に合致していません。人事問題には個別具体的に取組むべきであり、能力の高い専門家を育成しなければなりません。そのために政党の人的潜在能力も活用していく必要があります。

さらに、地域政府の決定採択への国民の直接参加を順次拡大していくことが重要です。すでに2年以上にわたり、国民により村落や町、農村地域の首長が選出されています。農村レベルの自治体では、これまでにすでに4分の3以上の首長が選挙で選出されています。これから、州の地区や都市の首長の選挙による選出制度の承認が控えています。

親愛なる国民の皆さん！

今日これまでに発表した我が国経済の発展計画や活動はすべて、詳細な設計と調査に基づくものです。直ちに、そして総合的に全経済システムを再起動させることで、我が国の繁栄を保障し、国民の福祉を高めていきます。

2029年までに国家経済規模を2倍、4,500億ドルまで増加させるため、改革の主目的は6～7%の安定的経済成長となります。

スケールが大きく、そして困難な課題であることは言うまでもありません。しかしながら国民1人ひとりが進歩的経済発展の果実を実感できるよう、我々は、国の富の公正な分配を図らねばなりません。これが原則となります。我が国の持続的な将来のために、何があろうとこの戦略課題を遂行していかなければなりません。

私は常々、国の発展の主要方針について語っていますが、今ここで、我々が目指す主な目標について語りしたいと思います。

我々には明確な将来像があります。我々は、均等な可能性と進歩に満ちた公正なカザフスタンを構築していきます。法と秩序、対話というカルチャー、責任と連帯が尊重される能率的な国を建設している最中です。

社会秩序を乱すあらゆる挑発行為は厳格に阻止されなければなりません。残念ながら、法執行機関や地域の首長は、然るべき水準でこの業務を行っていません。言うなれば、法の支配を保障していないのです。その結果、社会では容認しがたい状況が頻発しています。一部の国民による路上や自然界における破壊行為、無規律な行為、文化的教養の欠如、様々な日常的いさかいは、国際社会での我が国のイメージを損なうものです。

再度繰り返します。我々の主たる目的は、無条件の法の遵守と社会治安の保障です。

我々は、文化、教育、科学を発展させつつ、開かれた現代世界の一部であることを志向しています。

我々の高尚な目的を達成するのは容易ではないでしょう。しかし国民、実業界、政府が力を合わせれば、やり遂げられます。現行の国家発展モデルを根本的に変容させ、あらゆる困難を克服するには、これより他に道はありません。

世界情勢は非常に複雑であり、人類は様々な挑戦に直面しています。多くの国々で自然災害が起り、電力と食料不足に悩んでいます。専門家によれば、2023年7月は観測史上最も暑い月になりました。数多くの国々では、インフレが加速され、価格が高騰しています。国家間の対立が深まり、軍事衝突が激しさを増しています。世界の難民数は1億1千万人を超えました。これらはすべてカザフスタンにも否定的影響を及ぼしています。しかしながらグローバルな攪乱状態と不確実性の中でも、我々は断固として政策を推進していきます。

もちろん、進歩と未来志向の発展の道は平坦でも晴天続きでもありません。誰かが助けてくれる

わけでもなく、また、我々以上にカザフスタンを良くできる者はいません。我が国民1人ひとりが時代の流れについていかなければなりません。このような危機的な時期に、我が国民は1つになり団結しなければなりません。これ以外に道はありません。

公正なカザフスタンの建国のためには、政治改革、経済改革だけでは不十分です。何よりも国民の社会意識と意図の変容が求められています。国民の変容なくしては、いかなる活動も無駄になってしまいます。この件について、私は国家諮問会議の第2回会議で具体的に語っています。

国民の新たな質の構築は、我が国にとって特別な意味を持っています。全国民、特に若者たちは、自身の最良の質を具現化していかなければなりません。ここから社会共通の価値観が蓄積されていくのです。国民個々人が愛国的であり、教養があり、勤勉で規律を守り、責任感にあふれ、公正で慎ましく思いやりがあれば、我々が極められない高みはありません。ここに、アバイの「完璧な人間論」に関する教えに端を発した「Адал азамат（責任ある市民）」思想の深い意味があります。

再び繰り返します。礎となる価値観としての公正なカザフスタンと「責任ある市民」は、常に同列に並び立っていなければなりません。責任がないところには公正も生まれません。これは、物事の本質です。各人が、言葉と行動が解離することがない責任ある国民であれば、我が国の国内では公正であることが勝利を治めるでしょう。

我々すべてにとって唯一の祖国カザフスタン。そして、我々の手で強い、成功を収めたカザフスタンを創ります。祖国の大地と、我々の子孫たる大切な国民を守り、繁栄させる。これこそが我々の神聖なる義務です。私は全国民に対し、この崇高なミッションを立派に果たすことを要請したく思います。団結し、たゆまぬ努力を続け、国を改革し、発展した国家をこれからの世代につなげていきます。これこそが、先祖たちの遺訓を真に踏襲していくことです。

ご清聴ありがとうございます！